

四半期報告書

(第40期第2四半期)

大東建託株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 大東建託株式会社

【英訳名】 DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 熊切 直美

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中田 修二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 (03) 6718-9111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中田 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	546,545	607,175	1,152,413
経常利益 (百万円)	38,749	50,501	85,539
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,644	31,314	51,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,967	36,589	56,955
純資産額 (百万円)	166,008	210,916	186,592
総資産額 (百万円)	554,523	636,217	617,738
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	296.87	393.09	648.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	296.69	392.93	648.28
自己資本比率 (%)	30.93	33.75	30.96
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,761	30,128	87,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,200	△4,149	△10,363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,565	△19,948	△36,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	206,438	272,664	264,191

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	223.48	217.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 純資産額には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び自己資本比率については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した見通し、予想、方針等の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、円高修正・実質金利の低下・株式市場活況等、回復への期待が高まってきております。消費税増税が決まったものの、5兆円規模の経済対策や2020年東京五輪開催決定等により、今後も景気持ち直しの動きは続くものと期待されています。

住宅業界では、住宅着工戸数が前年同月比で13ヶ月連続増加し、4～9月累計で前年同四半期連結累計期間比12.7%増加となりました。消費税増税や住宅ローン金利の先高感による駆け込み需要がみられました。

当社グループが主力とする賃貸住宅分野については、貸家住宅着工戸数も7ヶ月連続増加し、4～9月累計で前年同四半期連結累計期間比13.4%増加となりました。また、ハウスメーカーを含め賃貸住宅の受注動向では、消費税増税による駆け込み需要がありました。当社のお客様である土地所有者にとって、資産を活用し、次世代に円滑・円満に引き次ぐ「資産承継」ニーズに変化はなく、円滑な資産承継を実現する対策として、賃貸住宅建設需要は今後も底堅く推移するものと考えられます。

一方、賃貸住宅の入居者需要は所得の伸び悩みなどによる若年層の持ち家比率の低下傾向もあり、今後も活発に推移するものと見込まれます。近年入居者のニーズは多様化してきており、賃貸仲介・賃貸管理の企業には、良質な賃貸住宅の供給に加えて、入居利便性や暮らしの快適性・安全性など付加価値の高いサービスが求められています。

また、東日本大震災の復興需要を起因とした国内建設需要は引き続き活発であり、消費税増税による駆け込み需要や東京五輪開催に伴う建設需要も加わり、労働力の確保・施工体制の強化が大きな課題となります。

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、6,071億75百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%増）、利益面では、営業利益487億44百万円（前年同四半期連結累計期間比30.9%増）、経常利益505億1百万円（前年同四半期連結累計期間比30.3%増）、四半期純利益は313億14百万円（前年同四半期連結累計期間比32.4%増）となりました。

受注工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	318,924	99.1%	298,377	99.6%	△6.4%
賃貸住宅	316,417	98.3%	297,194	99.2%	△6.1%
戸建住宅	2,507	0.8%	1,182	0.4%	△52.8%
事業用	1,157	0.4%	△497	△0.2%	—
その他(注)	1,603	0.5%	1,873	0.6%	16.8%
小計	321,685	100.0%	299,753	100.0%	△6.8%
不動産事業					
営繕工事高	13,621	—	15,559	—	14.2%
合計	335,306	—	315,312	—	△6.0%

(注) 前第2四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高1億28百万円が含まれております。

完成工事高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	219,418	98.9%	256,250	99.2%	16.8%
賃貸住宅	218,081	98.3%	254,981	98.7%	16.9%
戸建住宅	1,336	0.6%	1,268	0.5%	△5.1%
事業用	415	0.2%	487	0.2%	17.1%
その他(注)	2,022	0.9%	1,425	0.6%	△29.5%
小計	221,856	100.0%	258,163	100.0%	16.4%
不動産事業					
営繕工事高	15,053	—	15,097	—	0.3%
合計	236,910	—	273,260	—	15.3%

(注) 前第2四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高1億28百万円が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末		当第2四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業					
居住用	686,062	99.2%	763,421	99.4%	11.3%
賃貸住宅	681,597	98.6%	758,703	98.8%	11.3%
戸建住宅	4,464	0.6%	4,718	0.6%	5.7%
事業用	2,770	0.4%	1,415	0.2%	△48.9%
その他	2,565	0.4%	3,342	0.4%	30.3%
小計	691,397	100.0%	768,179	100.0%	11.1%
不動産事業					
営繕工事高	3,577	—	5,151	—	44.0%
合計	694,975	—	773,331	—	11.3%

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

完成工事高につきましては、下期に予定していた建設工事を前倒し及び着工促進したことにより、前年同四半期連結累計期間比16.4%増の2,581億63百万円となりました。完成工事総利益率につきましては、労務費の上昇等により、前年同四半期連結累計期間比2.4ポイント低下の33.1%となりました。

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したこと等から、前年同四半期連結累計期間比7.2%増の3,322億18百万円となりました。

当社単体での入居者斡旋件数は前年同四半期連結累計期間比11.0%増の110,516件となりました。当第2四半期連結会計期間末の居住用入居率は前年同月比0.1ポイント低下の96.0%、事業用入居率は前年同月比1.1ポイント上昇の96.1%となりました。

今後も引き続き、自社サイト「いい部屋ネット」と他社サイトとの連携をはじめ、仲介店舗の外からお部屋探しができる「いい部屋ステーション・ガラスタッチ」、不動産業者との協力体制などのお部屋探しチャンネルの強化や、初期費用を低減する「敷金ゼロ・定額クリーニングプラン」、「初期費用のクレジットカード決済」など入居利便性を高める施策を実施し、入居者確保に継続して努めて参ります。

③ 金融事業

金融事業の売上高につきましては、前年同四半期連結累計期間比10.5%増の21億48百万円となりました。

④ その他

その他の売上高につきましては、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、介護が必要な高齢者のためのデイサービスを提供するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比12.9%増の146億45百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同四半期連結累計期間比6.0%減の3,153億12百万円となり、当第2四半期連結会計期間末における受注工事残高は、前年同四半期連結累計期間比11.3%増の7,733億31百万円となりました。

今後も市場規模を考慮した営業担当者の増強（期末3,300名体制）を進めるとともに、「資産活用・資産承継」を切り口とした土地活用提案、オーナー様自宅付き賃貸住宅などの大都市圏・市街地向け提案の強化など、コア戦略に継続注力いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比84億72百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は2,726億64百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、301億28百万円の獲得（前年同四半期連結累計期間は87億61百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益の計上504億34百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益386億92百万円）及び前受金の増加額223億91百万円です。一方、主な使用要因は、法人税等の支払額260億27百万円、仕入債務の減少額85億56百万円及び賞与引当金の減少額67億46百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億49百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は62億円の使用）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得による支出47億71百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、199億48百万円の使用（前年同四半期連結累計期間は175億65百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払131億43百万円及び長期借入金の返済による支出75億23百万円があったことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億49百万円です。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりです。

(建設事業)

技術開発グループにおいて、低層から中層建物向けのオリジナル杭となる「DK-Sパイル」を開発し、大匠認定の取得とともに運用を開始いたしました。この杭は、鋼管の周囲をセメントミルクで覆ったハイブリッドな鋼管杭で、土質の影響を受けることなく高品質で安定した大きな摩擦力をとることができる新しい杭であり、特許申請の出願も完了しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	329,541,100
計	329,541,100

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,610,279	80,610,279	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	80,610,279	80,610,279	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	80,610,279	—	29,060	—	34,540

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11-3	3,553	4.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8-11	3,356	4.16
ジェーピーモルガンチェースバ ンク380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A (中央区月島四丁目16-13)	2,971	3.68
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー5052 25 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (中央区月島四丁目16-13)	1,776	2.20
大東建託協力会持株会	港区港南二丁目16-1	1,633	2.02
住友不動産株式会社	新宿区西新宿二丁目4-1	1,606	1.99
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U. S. A. (中央区月島四丁目16-13)	1,549	1.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付 信託口)	中央区晴海一丁目8-11	1,474	1.82
大東建託従業員持株会	港区港南二丁目16-1	1,231	1.52
ザバンクオブニューヨークノン トリーテイヤスデツクアカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A (千代田区丸の内二丁目7-1)	1,158	1.43
計	—	20,312	25.19

(注) 1. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者8社から平成25年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、送付された大量保有報告書の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	千代田区丸の内一丁目8番3号	685	0.85
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	382	0.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロー スカダーズ・ミルロード 800	83	0.10
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	89	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	216	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	182	0.23
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	254	0.32
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	704	0.87
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エス、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,584	1.97
計	—	4,183	5.19

2. アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社から平成25年6月7日付の変更報告書（大量保有報告書）の写しの送付があり、平成25年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、送付された変更報告書（大量保有報告書）の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	港区虎ノ門一丁目2番3号	50	0.06
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	6,244	7.75
アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド	英国 スコットランド AB10 1YG アバディーン市 クイーンズテラス10番	16	0.02
計	—	6,311	7.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,486,800	794,868	—
単元未満株式	普通株式 176,579	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	80,610,279	—	—
総株主の議決権	—	794,868	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。
3. 「完全議決権株式(その他)」株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東建託株式会社	港区港南二丁目16-1	946,900	—	946,900	1.17
計	—	946,900	—	946,900	1.17

(注) 従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	264,191	272,664
受取手形・完成工事未収入金等	33,103	30,901
有価証券	10,324	10,692
未成工事支出金	8,042	10,971
その他のたな卸資産	※1 3,848	※1 5,362
前払費用	50,386	52,580
繰延税金資産	15,137	12,447
営業貸付金	42,590	44,072
その他	8,465	8,528
貸倒引当金	△314	△323
流動資産合計	435,777	447,899
固定資産		
有形固定資産	81,522	85,249
無形固定資産	1,690	2,207
投資その他の資産		
投資有価証券	18,084	20,855
劣後債及び劣後信託受益権	※2 12,881	※2 12,877
その他	70,638	69,960
貸倒引当金	※2 △2,856	※2 △2,831
投資その他の資産合計	98,747	100,861
固定資産合計	181,960	188,318
資産合計	617,738	636,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	44,230	35,676
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	14,974	14,902
未払法人税等	25,975	18,454
未成工事受入金	40,973	43,264
前受金	29,263	51,655
賞与引当金	16,223	9,476
預り金	6,919	7,283
その他	34,307	33,435
流動負債合計	213,166	214,449
固定負債		
長期借入金	95,524	88,072
退職給付引当金	9,295	8,145
一括借上修繕引当金	36,995	42,903
長期預り保証金	69,199	64,198
その他	6,963	7,530
固定負債合計	217,978	210,851
負債合計	431,145	425,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,549
利益剰余金	140,702	158,873
自己株式	△11,559	△10,769
株主資本合計	192,744	211,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,419	5,885
繰延ヘッジ損益	—	△33
土地再評価差額金	△4,881	△4,881
為替換算調整勘定	△6,314	△3,431
その他の包括利益累計額合計	△7,775	△2,460
新株予約権	73	171
少数株主持分	1,550	1,491
純資産合計	186,592	210,916
負債純資産合計	617,738	636,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	221,856	258,163
不動産事業売上高	309,776	332,218
その他の事業売上高	14,911	16,793
売上高合計	546,545	607,175
売上原価		
完成工事原価	142,999	172,734
不動産事業売上原価	292,182	310,408
その他の事業売上原価	9,994	11,173
売上原価合計	445,175	494,317
売上総利益		
完成工事総利益	78,857	85,428
不動産事業総利益	17,594	21,809
その他の事業総利益	4,917	5,619
売上総利益合計	101,369	112,857
販売費及び一般管理費	※ 64,144	※ 64,112
営業利益	37,225	48,744
営業外収益		
受取利息	351	374
受取配当金	73	84
受取手数料	1,307	1,535
雑収入	704	587
営業外収益合計	2,437	2,581
営業外費用		
支払利息	614	498
投資有価証券評価損	—	36
貸倒引当金繰入額	49	38
雑支出	249	251
営業外費用合計	912	825
経常利益	38,749	50,501
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	58	66
特別損失合計	58	66
税金等調整前四半期純利益	38,692	50,434
法人税、住民税及び事業税	13,112	18,504
法人税等調整額	1,951	656
法人税等合計	15,063	19,160
少数株主損益調整前四半期純利益	23,628	31,273
少数株主損失(△)	△15	△40
四半期純利益	23,644	31,314

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,628	31,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	2,465
繰延ヘッジ損益	△4	△33
為替換算調整勘定	386	2,883
その他の包括利益合計	339	5,315
四半期包括利益	23,967	36,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,983	36,630
少数株主に係る四半期包括利益	△15	△40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,692	50,434
減価償却費	1,510	1,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,873	△6,746
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△823	△1,150
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	5,231	5,908
受取利息及び受取配当金	△424	△458
支払利息	614	498
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△78	8
売上債権の増減額 (△は増加)	201	2,212
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,188	△2,929
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	155	△1,512
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,226	△1,654
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,722	△1,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,979	△8,556
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,314	2,291
前受金の増減額 (△は減少)	△525	22,391
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	849	△5,000
その他	△2,963	212
小計	36,184	56,206
利息及び配当金の受取額	379	456
利息の支払額	△611	△507
法人税等の支払額	△27,191	△26,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,761	30,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,035	3,175
有形固定資産の取得による支出	△1,044	△4,771
投資有価証券の取得による支出	△4,600	△2,490
その他	△1,091	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,200	△4,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,379	△7,523
自己株式の処分による収入	1,890	921
自己株式の取得による支出	△16	△29
配当金の支払額	△11,844	△13,143
少数株主への配当金の支払額	△51	△18
その他	△163	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,565	△19,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	2,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,655	8,472
現金及び現金同等物の期首残高	221,093	264,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 206,438	※ 272,664

【注記事項】

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託及び株式給付信託における会計処理方法)

当社は、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ること並びに株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」及び「株式給付信託」を設定しております。

これらの信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とこれらの信託は一体であるとする会計処理を行っております。このため、これらの信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。

なお、これらの信託が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。また、会社法第461条第2項の分配可能額の計算に際して、会社法上の自己株式は控除されますが、これらの信託が所有する当社株式は控除されません。

平成25年9月30日現在において従業員持株E S O P信託が所有する当社株式数は357,200株（四半期連結貸借対照表計上額2,555百万円）、株式給付信託が所有する当社株式数は407,770株（四半期連結貸借対照表計上額2,925百万円）であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	179百万円	177百万円
原材料及び貯蔵品	3,668百万円	5,185百万円

※2. 劣後債等

当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的事業体（S P E）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。

顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該S P Eの発行する劣後債又は劣後信託受益権を購入することとなり、その購入状況等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
劣後債及び劣後信託受益権	12,881百万円	12,877百万円
貸倒引当金	△1,167百万円	△1,054百万円
劣後債及び劣後信託受益権 の保有割合	6.17%	6.17%
償還期限	2034年11月～2043年2月	2034年11月～2043年2月
S P Eの貸付債権残高	114,958百万円	104,736百万円
S P Eの社債又は信託受益権残高	119,029百万円	109,484百万円
S P Eの数	10	10

劣後債及び劣後信託受益権の保有割合は、当初発行総額に対する当社残高の割合です。

3. 保証債務

顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
花巻信用金庫	73百万円	72百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	348百万円	387百万円
従業員給料手当	31,830百万円	30,716百万円
賞与引当金繰入額	4,639百万円	4,863百万円
退職給付費用	798百万円	747百万円
法定福利費	3,209百万円	3,278百万円
広告宣伝費	2,453百万円	2,789百万円
地代家賃	3,849百万円	3,575百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	206,438百万円	272,664百万円
現金及び現金同等物	206,438百万円	272,664百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,844	149	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	12,674	159	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,143	165	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	13,542	170	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,856	309,776	1,944	533,578	12,966	546,545	—	546,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	450	0	475	2,570	3,046	△3,046	—
計	221,881	310,227	1,945	534,053	15,537	549,591	△3,046	546,545
セグメント利益	33,969	3,421	826	38,217	1,962	40,179	△2,954	37,225

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△2,954百万円には、セグメント間取引消去279百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,234百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	258,163	332,218	2,148	592,530	14,645	607,175	—	607,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	519	0	526	2,899	3,426	△3,426	—
計	258,169	332,738	2,149	593,056	17,544	610,601	△3,426	607,175
セグメント利益	41,731	6,984	975	49,691	2,235	51,927	△3,182	48,744

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,182百万円には、セグメント間取引消去188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,370百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	296円 87銭	393円 09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,644	31,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,644	31,314
普通株式の期中平均株式数(株)	79,646,926	79,660,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	296円 69銭	392円 93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,849	32,884
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりです。

1. 決議年月日 平成25年10月25日
2. 中間配当金総額 13,542百万円
3. 1株当たりの額 170円00銭
4. 中間配当支払開始日 平成25年11月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

大東建託株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東建託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東建託株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	大東建託株式会社
【英訳名】	DAITO TRUST CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 熊切 直美
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 中田 修二
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員熊切直美及び当社最高財務責任者取締役常務執行役員経営管理本部長中田修二は、当社の第40期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。